



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月6日

上場会社名 株式会社ワンダーコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 3344 URL <http://www.wonder.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 内藤 雅義
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 経営戦略・管理本部長(氏名) 大坪 真治 (TEL) 029-853-1313
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年3月1日～平成30年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	16,336	△9.0	41	△46.1	17	△78.0	△23	—
30年2月期第1四半期	17,948	△3.2	76	127.1	81	30.5	42	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △23百万円(—%) 30年2月期第1四半期 88百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△3.40	—
30年2月期第1四半期	7.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	35,795	11,340	30.4
30年2月期	34,733	9,712	26.6

(参考) 自己資本 31年2月期第1四半期 10,868百万円 30年2月期 9,242百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	76,530	4.6	790	64.0	740	55.6	370	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

- (注) 1. 1株当たり当期純利益につきましては、平成30年3月29日を払込期日とする第三者割当増資による株式発行数(1,980,000株)を含めた、期中平均発行済株式数により算出しております。
 2. 平成31年3月期は決算期変更に伴い、13ヶ月の変則決算となっております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	7,559,184株	30年2月期	5,579,184株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	3,431株	30年2月期	2,411株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	7,061,078株	30年2月期1Q	5,577,459株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、総じて個人消費の持ち直しが見受けられ、緩やかな景気回復基調で推移しました。一方、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、通商問題の動向、金融資本市場の変動の影響等について留意する必要があります。

エンターテインメント市場においては、動画配信の市場拡大、スマートフォン等によるお客様の時間消費選択肢の多様化、余暇時間の過ごし方等のライフスタイルの変化への対応が求められています。また、リユース市場においては、個人間売買やネット販売の活性により消費者の「リユース」への関心は益々高まり、今後も継続的に着実な成長が見込まれております。

このような状況の中、当社グループは本年3月29日をもってRIZAPグループ株式会社の連結子会社となり、グループの様々な商材やサービスを生かした「高収益ハイブリット型店舗への転換」を進めました。他にも、グループの購買機能を活用し、様々な取引コスト低減に努め収益性の強化を図りました。

WonderG00事業におきましては、新作ゲームソフトや音楽CDにおけるビッグタイトル不在などの影響を受け、伸び悩んでおります。そのような中、さらなる成長を図るべく、RIZAPグループのリソースを活用することを進めております。一例として、RIZAPグループ企業である株式会社パスポートの独自ブランドである「HAPiNS」の売場を3店舗導入いたしました。主に売場効率が悪化していたアイテムを縮小・撤退し、オリジナルデザインの雑貨を中心とした「HAPiNS」の売場を導入することで店舗収益性を向上させるものです。今後、各店の収益力の向上を図るべくRIZAPグループと共に様々なアクションを遂行してまいります。

新星堂事業におきましては、人気アーティストによる音楽ライブの映像ソフト販売が寄与したことで堅調に推移いたしました。また、5月には大型音楽イベントを請負い、店舗や商業施設等を利用したイベント事業を拡大いたしました。今後も音楽映像に関わるあらゆるライフスタイルを積極的に提案し続けてまいります。

WonderREX事業におきましては、より良い中古品を生活の中に取り込むというライフスタイルが一般的になっており、WonderREXにおいても、服飾・生活雑貨の品ぞろえを拡充した結果、好調に推移しております。また、4月にWonderG00渋川店（群馬県）をWonderREX店舗へ業態変更し、不採算店舗の収益化にも成功しております。今後出店を加速するために、商品査定ができる優秀な人材の確保が必須であるため、引き続き、社内人員育成を目的としたREX大学を通じて商品査定や接客訓練、査定価格マスタを系統的に整備することで人材の育成と確保を実施しております。また、良質な商材の確保のため、RIZAPグループ企業との連携等を進めており、事業拡大に必要な在庫買取の取組みに注力いたします。

TSUTAYA事業におきましては、主力である映像・音楽レンタル部門が、スマートフォンを中心としたコンテンツ配信サービス等の影響を受け、厳しい状況が続いております。これに対し、独自で展開している有料会員サービスの拡充やサブスクリプション型サービスのTSUTAYAプレミアムの獲得促進など、安定的な収益確保を進めてまいりました。

当社グループにおける当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、WonderG00事業69店舗（内、F C 8店舗）、WonderREX事業26店舗（内、F C 2店舗）、TSUTAYA事業93店舗、新星堂事業102店舗、その他事業9店舗、合計299店舗となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は16,336百万円（前年同期比9.0%減）、営業利益41百万円（前年同期比46.1%減）、経常利益17百万円（前年同期比78.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失23百万円（前年同期は42百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、22,951百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,227百万円増加いたしました。これは主に、未収入金が102百万円減少したものの、現金及び預金が835百万円、商品が

344百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、12,843百万円となり、前連結会計年度末に比べ166百万円減少いたしました。これは主に、無形固定資産が12百万円増加したものの、有形固定資産が107百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、17,444百万円となり、前連結会計年度末に比べ475百万円減少いたしました。これは主に、賞与引当金が88百万円、買掛金が41百万円増加したものの、短期借入金が165百万円、未払法人税等が187百万円減少したことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、7,009百万円となり、前連結会計年度末に比べ91百万円減少いたしました。これは主に、社債が150百万円増加したものの、長期借入金が110百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、11,340百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,628百万円増加いたしました。これは主に、平成30年3月29日を払込期日とする第三者割当増資により資本金が826百万円、資本準備金が826百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月14日付で公表しました連結業績予想の変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,120,097	5,955,424
売掛金	1,172,732	1,207,746
商品	13,701,034	14,045,086
貯蔵品	19,755	20,126
未収入金	608,392	506,296
繰延税金資産	305,122	313,882
その他	800,716	906,566
貸倒引当金	△3,498	△3,498
流動資産合計	21,724,353	22,951,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,746,337	3,709,378
その他(純額)	2,894,068	2,823,845
有形固定資産合計	6,640,405	6,533,224
無形固定資産		
のれん	183,615	203,020
その他	437,871	430,823
無形固定資産合計	621,487	633,844
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,157,725	5,091,033
その他	677,924	673,292
貸倒引当金	△87,987	△87,987
投資その他の資産合計	5,747,663	5,676,338
固定資産合計	13,009,556	12,843,406
資産合計	34,733,910	35,795,038

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,169,823	4,211,091
短期借入金	8,720,000	8,555,000
1年内償還予定の社債	20,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	1,415,636	1,335,261
未払法人税等	292,350	104,410
賞与引当金	153,464	241,474
ポイント引当金	392,852	370,418
その他	2,756,567	2,567,326
流動負債合計	17,920,694	17,444,981
固定負債		
社債	280,000	430,000
長期借入金	3,287,348	3,176,769
退職給付に係る負債	493,781	502,513
長期預り保証金	448,912	427,432
資産除去債務	838,189	832,283
繰延税金負債	362	389
その他	1,752,468	1,640,126
固定負債合計	7,101,064	7,009,514
負債合計	25,021,759	24,454,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,358,900	3,185,550
資本剰余金	2,472,235	3,298,885
利益剰余金	4,290,666	4,266,680
自己株式	△2,087	△3,786
株主資本合計	9,119,715	10,747,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	567	522
退職給付に係る調整累計額	122,208	120,418
その他の包括利益累計額合計	122,775	120,940
非支配株主持分	469,659	472,270
純資産合計	9,712,151	11,340,542
負債純資産合計	34,733,910	35,795,038

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	17,948,290	16,336,810
売上原価	11,762,357	10,502,780
売上総利益	6,185,932	5,834,030
販売費及び一般管理費	6,109,697	5,792,907
営業利益	76,234	41,122
営業外収益		
受取利息	8,025	7,184
その他	36,186	18,556
営業外収益合計	44,212	25,741
営業外費用		
支払利息	35,393	32,975
新株発行費	—	11,586
その他	3,650	4,379
営業外費用合計	39,044	48,942
経常利益	81,402	17,921
特別利益		
固定資産売却益	—	303
特別利益合計	—	303
特別損失		
固定資産売却損	—	778
固定資産除却損	739	3,189
特別損失合計	739	3,968
税金等調整前四半期純利益	80,663	14,256
法人税、住民税及び事業税	48,141	41,213
法人税等調整額	△1,111	△5,607
法人税等合計	47,029	35,605
四半期純利益又は四半期純損失(△)	33,633	△21,349
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,218	2,635
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	42,852	△23,985

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	33,633	△21,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△241	△69
退職給付に係る調整額	55,078	△1,790
その他の包括利益合計	54,836	△1,859
四半期包括利益	88,470	△23,209
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97,775	△25,820
非支配株主に係る四半期包括利益	△9,304	2,610

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年3月29日付で、RIZAPグループ株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ826,650千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が3,185,550千円、資本準備金が3,298,885千円となっております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

従来、自動販売機による収入は営業外収益の「受取手数料」に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より売れ筋商品等の品揃えを考慮した設置台数の増設、効率の良い収益性の高いベンダー・マルチマネー対応等に変更することにより収入の更なる増加が見込まれます。以上により、当第1四半期連結会計期間より「売上高」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の組替えを行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書における「受取手数料」の43,225千円を「売上高」に組替えております。